



第27回定時株主総会

平成30年3月27日

株式会社青山財産ネットワークス

**平成29年12月期
業績についてのご報告**

連結業績ハイライト

5期連続増収増益達成

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 ＜期初計画＞	平成29年度 ＜実績＞	前年実績 対比	期初計画 対比
営業 収益	14,275	14,420	14,800	14,562	1.0%	▲1.6%
営業 利益	485	751	820	1,094	45.6%	33.4%
経常 利益	471	628	730	943	50.1%	29.1%
当期 純利益	518	587	680	768	30.8%	12.9%

営業収益の区分別業績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年対比 (増減額)	前年対比 (増減率)
財産コンサルティング 収益	2,366	3,123	3,928	805	25.8%
個人財産コンサルティング 収益	1,595	2,090	2,275	185	8.8%
法人コンサルティング収益	770	1,032	1,652	620	60.1%
不動産取引 収益	10,537	10,147	9,503	▲644	▲6.3%
サブリース 収益	1,245	1,101	1,073	▲28	▲2.5%
その他収益	127	47	56	9	18.5%
合計	14,275	14,420	14,562	142	1.0%

財産コンサルティング収益

(単位：百万円)

■個人財産コンサルティング収益の内訳

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年対比 (増減額)	前年対比 (増減率)
個人財産コンサルティング 収益	1,595	2,090	2,275	185	8.8%

■法人コンサルティング収益の内訳

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年対比 (増減額)	前年対比 (増減率)
事業承継コンサルティング	308	495	857	362	73.1%
法人向け不動産活用コンサルティング	119	108	242	134	123.2%
オペレーティングリース事業	35	—	110	110	—
その他法人コンサルティング	307	428	441	13	3.1%
合計	770	1,032	1,652	620	60.1%

不動産取引収益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年対比 (増減額)	前年対比 (増減率)
ADVANTAGE CLUB	5,226	5,545	4,164	▲1,381	▲24.9%
不動産購入 コンサルティング	4,966	4,000	4,427	427	10.6%
海外不動産 コンサルティング	344	601	911	310	51.5%
合計	10,537	10,147	9,503	▲644	▲6.3%

連結B/Sハイライト

(単位：百万円)

平成28年度

現預金 5,350	有利子負債 3,552 D/Eレシオ 1.07倍
販売用不動産 234	その他負債 2,377
投資有価証券他 2,184	純資産 3,329 自己資本比 35.8%
その他資産 1,489	

合計 9,258

事業承継ファンドへの投資
約800百万円今年度回収予定

短期 200

第1四半期
販売完了

平成29年度

現預金 5,386	有利子負債 6,354 D/Eレシオ 1.75倍
販売用不動産 2,771	その他負債 2,609
投資有価証券他 2,736	純資産 3,624 自己資本比 28.7%
その他資産 1,694	

短期 1,920
販売用不動産
取得資金返済済み

自己株式として
▲346百万円
計上

合計 12,587

仕組みによる収益を上げるためにバランスシートを活用していますが、当社は見込在庫を一切保有しない方針です。

平成30年12月期の 取り組みについて

平成30年12月期業績予想

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	前年対比 (増減額)	前年対比 (増減率)
営業収益	14,562	17,500	2,937	20.2%
（財産コンサルティング収益）	3,928	4,440	511	13.0%
（不動産取引収益）	9,503	12,000	2,496	26.3%
（サブリース収益）	1,073	1,018	▲55	▲5.2%
（その他収益）	56	42	▲14	▲25.7%
営業原価	11,397	14,090	2,692	23.6%
営業総利益	3,164	3,410	245	7.7%
販売費・一般管理費	2,070	2,200	129	6.3%
営業利益	1,094	1,210	115	10.6%
経常利益	943	1,100	156	16.6%
当期純利益	768	880	111	14.5%

当社の持続的成長に向けた取り組み

当社
収益

=

個別のお客様向けの
財産コンサルティング収益

+

商品組成等の
仕組みによる
収益

顧客数
コンサルの数
生産性・標準化
営業の仕組み
...

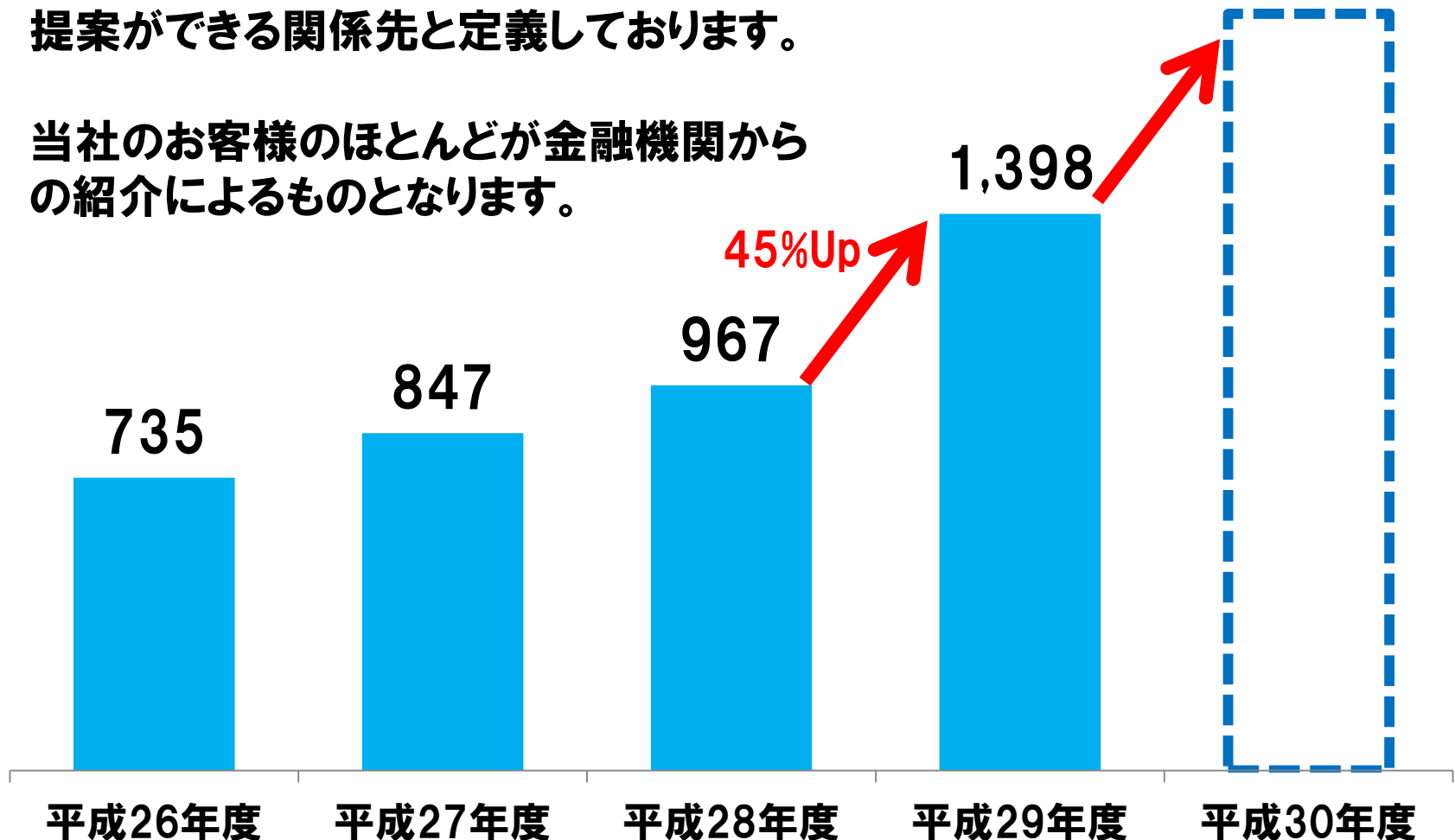
アドバンテージ
地方創生プロジェクト
オペレーティングリース
事業承継ファンド
...

顧客数の増加

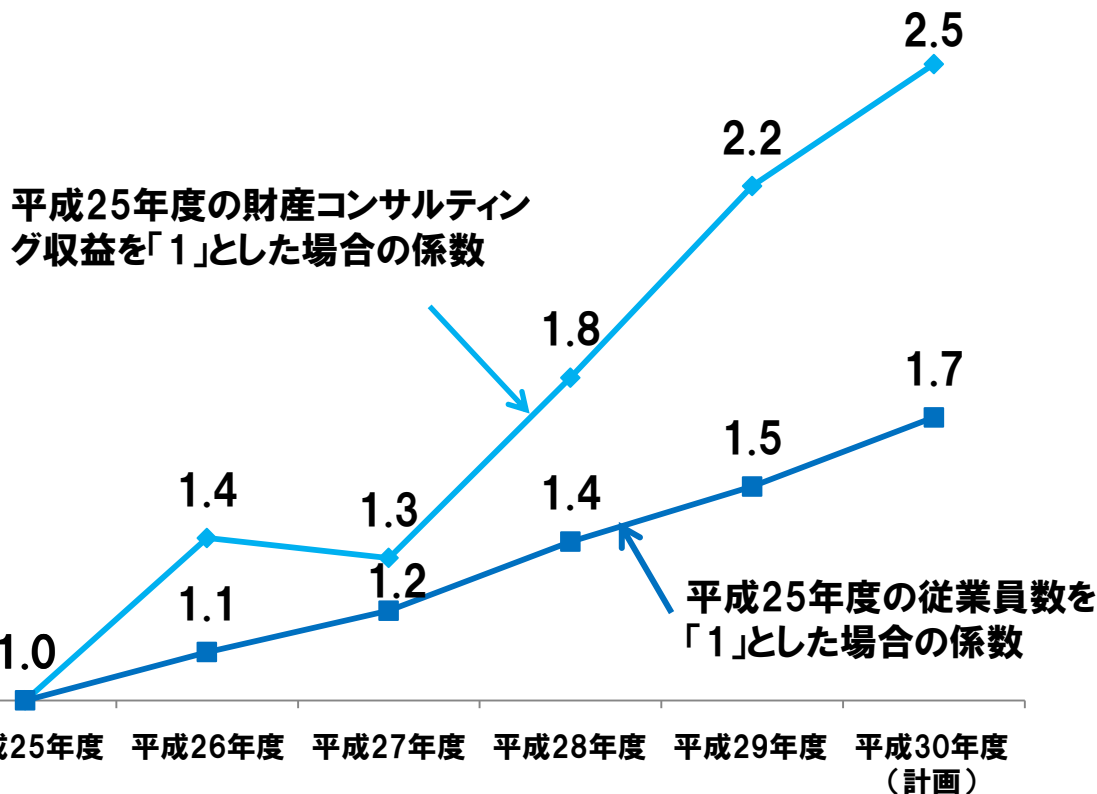
(単位：人)

当社では、「顧客」を相談を受託し、
提案ができる関係先と定義しております。

当社のお客様のほとんどが金融機関から
の紹介によるものとなります。



従業員数と財産コンサルティング収益の推移 および生産性について



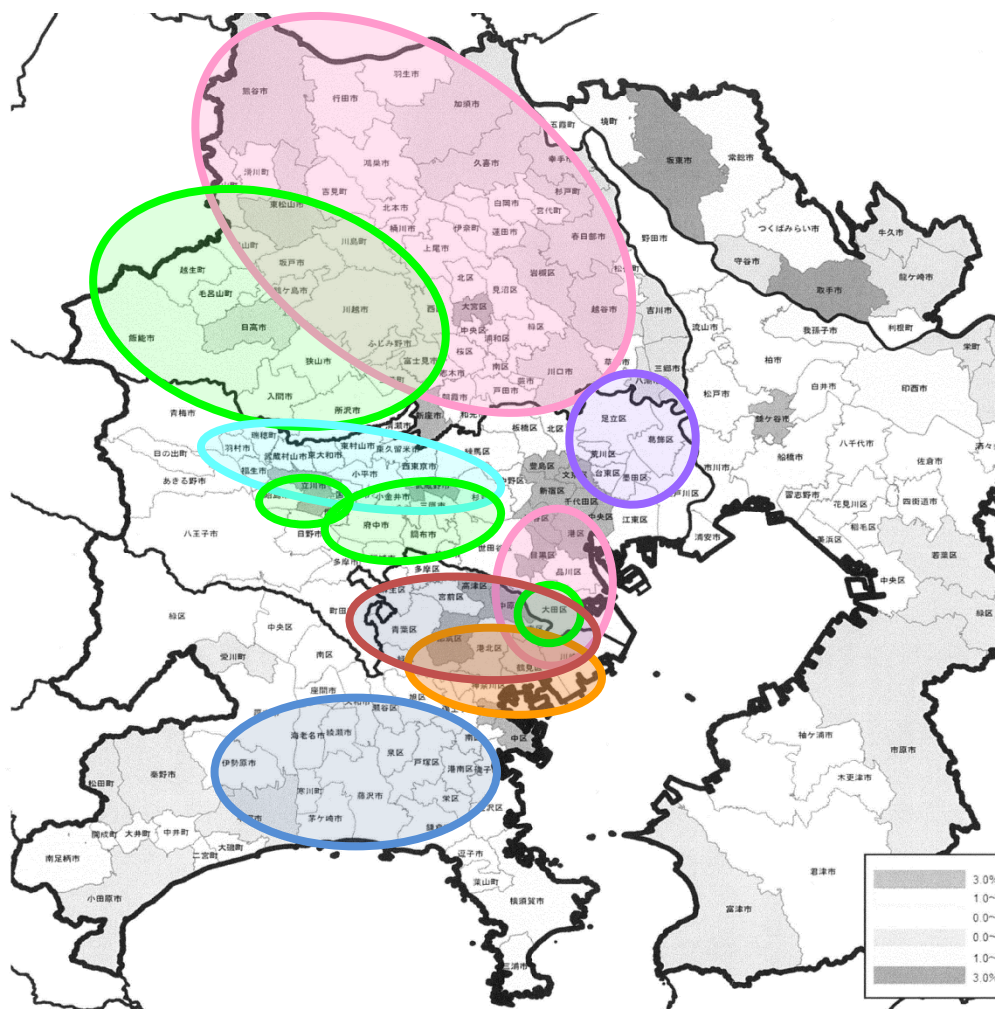
- 生産性の向上
 - 営業支援システムの刷新、財産コンサルティングシステム本稼働。
 - コンサルティングノウハウの見える化・標準化に対する取り組み開始
- コンサルタントの育成と能力向上を図るための育成プログラムの充実
- 平成30年度は20名の採用予定。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (計画)
財産コンサルティング収益(百万円)	1,768	2,450	2,366	3,123	3,928	4,440
従業員数(人)	122	136	148	168	184	204

財産の承継コンサルティング

- ① 信用金庫との協業の更なる強化
- ② 認知症対策に対応する仕組みの提供
- ③ 空き家空き地問題に対するコンサルティング

信用金庫との協業の更なる強化



- 平成29年度末現在
提携先:5信用金庫

- 平成30年度
首都圏の信用金庫
ネットワークを拡大
すべく上位信用金庫
と提携案について
協議中

空き家・空き地問題に対する取り組み

- 全国の空き家の数は、2033年には2,000万戸へ倍増すると予想されており、その割合は日本の総住宅の3割を占めるまでに上るといわれている。
- 2015年には、国土交通省より「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が施行。 【出典】総務省「平成25年住宅・土地統計調査」、野村総合研究所調査

増加の一途を辿る空き家・空き地問題は
大きな社会問題となっている。

当社の財産コンサルティングノウハウを活かして、不動産の管理、活用にとどまらず、相続問題の解決までをワンストップで行えるよう、「NPO法人 空家・空地管理センター」と提携し、社会問題に対応する。

事業の承継コンサルティング

- ① 日本M&Aセンターとの協業の更なる強化
- ② 新生銀行との事業承継ファンドの更なる投資拡大
- ③ M&Aを終えられた方々に対する財産の承継・運用・管理のコンサルティングの提供

事業承継コンサルティングの顧客数を増やす取り組み 事業承継ナビゲーターの役割

「オーナー経営者の将来」「会社・社員の将来」「家族の将来」
最良な承継を徹底的に話し合い、方向性を仮決めする



事業承継ナビゲーター

承継
廃業

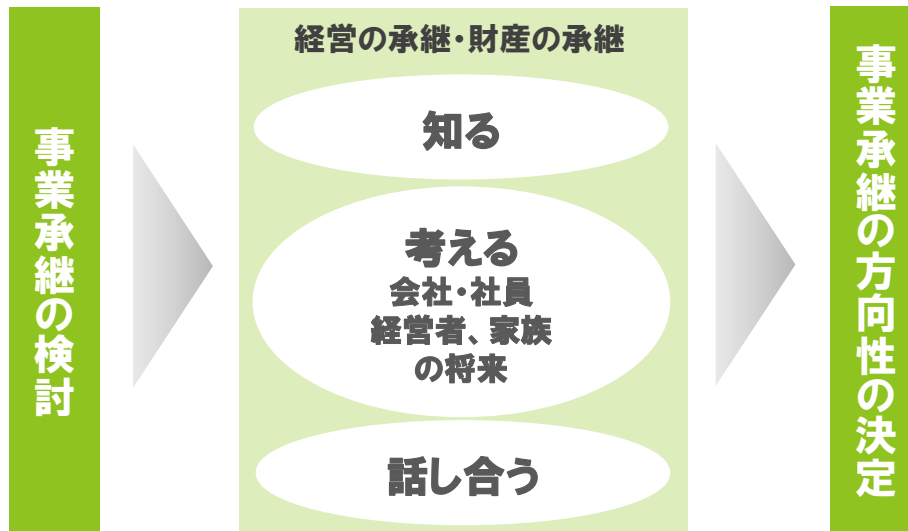


株式会社 青山財産ネットワークス
Aoyama Zaisan Networks Company, Limited

STEP1 方向性の検討・決定プロセス

STEP 2 実行プロセス

ワンストップ・事業承継座談会



あらゆる可能性を考え、協議を重ねながら、意思決定を支援

M&A 日本M&Aセンター



相続コンサル
M&A仲介など

不動産の活用コンサルティング

- ① アドバンテージ80億組成の実現
- ② 海外不動産(米国、アセアン)をベースとした商品組成
- ③ 地方創生事業 案件の受注

海外不動産をベースとした商品組成



(平成30年 第2四半期予定)



【Keboen Raya Bogor(モール及び病院)】



【Lippo Plaza Sidoarjo(モール)】

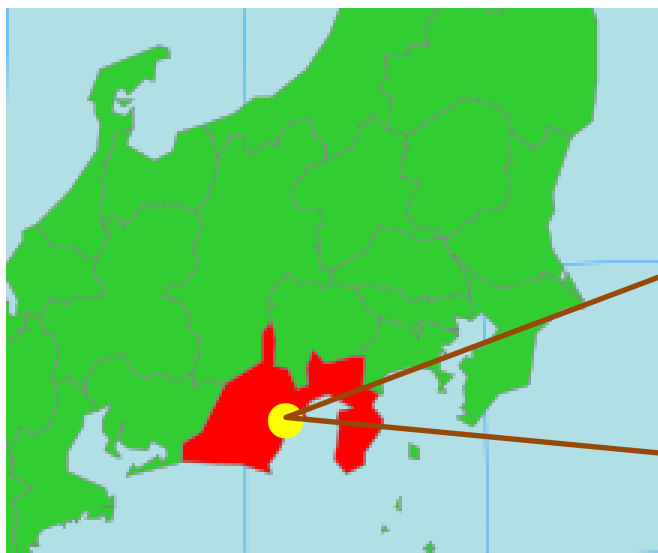


【US カリフォルニア州 ロサンゼルス市】



静岡県 呉服町再開発事業

(平成30年秋竣工予定)



1F・2Fは商業施設、3～5Fは駐車場、6F・7Fは病院や多目的ホール、
8～13階は有料老人ホーム。静岡市の中心部に位置する呉服町の新たなランドマーク。

商品組成等の仕組みによる収益

ADVANTAGE CLUB

組成額 **80億円**



海外不動産 (米国・アセアン)



US カリフォルニア州
ロングビーチ市



US カリフォルニア州
ロングビーチ市

オペレーティングリース (船舶、航空機)



Torm Mary



Torm Helene



Torm Vita

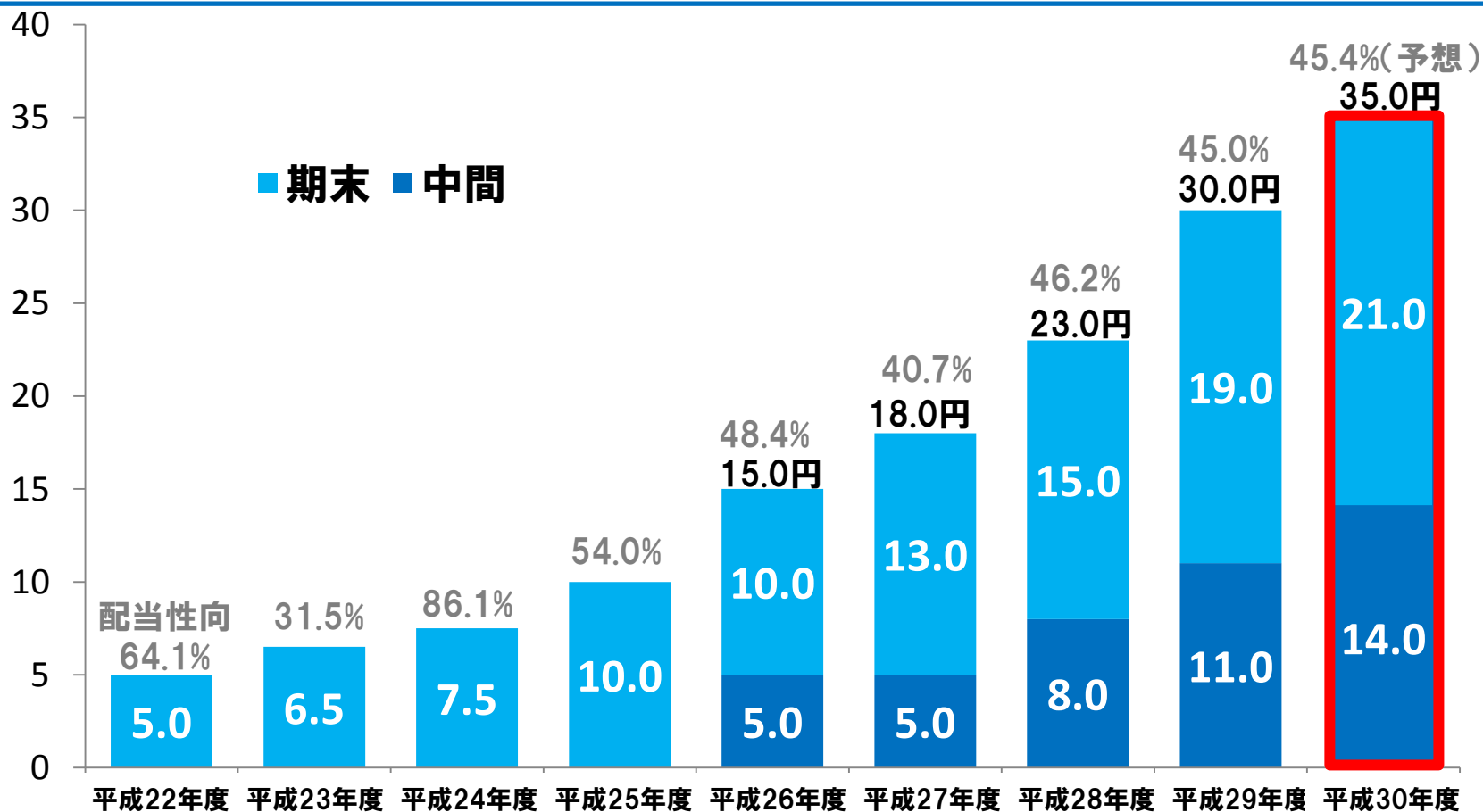
事業承継ファンド



資本政策および配当政策について

配当

平成29年度は期末1株配当を17円から19円に増配し、配当30円
平成30年度は中間14円、期末21円を予定





**株式会社青山財産ネットワークス
経営管理本部**

TEL 03-6439-5824 FAX 03-6439-5850

当社のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://www.azn.co.jp/ir>

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれからの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。